　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）

埼玉県産業労働部長

　　　　　　　　　　設置者　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）等名

　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

企業内保育所設置等促進事業「事業計画書（運営費）」の提出について

　令和　　年度の標記事業について、下記のとおり「事業計画書（運営費）」を提出します。

１　企業等の概要　　別紙１のとおり

２　事業計画　　　　別紙２のとおり

別紙１　企業等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業(団体)  等名 |  | | | |
| 担当者 | (課(係)名) |  | | |
| (職） |  | (氏名) |  |
| 連絡先 | (電話番号) |  | (FAX番号) |  |
| (ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ) |  | | |

１　企業等の概要（共同利用型の場合は、代表企業等についてご記入ください。）

　(1) 業種

(2) 業務内容

(3) 設立年月日　　　　 　　　年　　　月　　　日

(4) 資本金（基本金）　　　　　　　　　　　　　円

(5) 従業員数　　　　　計　　　　　人（男性　　　　人、女性　　　　人）

(6) 共同利用の概要　 施設利用企業数　　　　　企業

　(7) 取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 | 取組状況 |
| ア　一般事業主行動計画  （次世代育成支援対策法）の届出状況 | 届出済 ・ 届出予定 ・ 非該当 |
| イ　一般事業主行動計画  （女性の職業生活における活躍の推進に関する  法律）の届出状況 | 届出済 ・ 届出予定 ・ 非該当 |
| ウ　埼玉県の多様な働き方実践企業の認定状況 | 認定済 ・ 認定予定 |
| エ　県税に滞納がないこと | □　なし |

２　事業の実施に至った理由等

別紙２

事　業　計　画（運営費）

１　施設運営の概要

設置形態　（　単独型　・　共同利用型　）

２　施設の概要

　(1) 施設の内容

|  |  |
| --- | --- |
|  | 施　設　の　内　容 |
| 保育施設の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 設　置　場　所 | ①代表企業事業所・共同利用企業事業所・その他（　　　　　　　 ）  ②事業所の敷地内　・　事業所の既存の建物内  　事業所の近接地　・　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 建築年月等 | 年　　　　月建築 |
| 造　　　　階建て　（保育施設　　　 　　　階） |
| 構造 | 耐火 ・ 準耐火 ・ その他（主要な部分の構造 　） |
| 保育施設  の総面積 | ・保育室面積　　　　　　　　㎡  　（有効面積　　　　　　　　㎡）  ・調理室　　　　　　　　　　㎡  ・トイレ　　　　　　　　　　㎡  ・その他　　　　　　　　　　㎡  総面積　　　　　　　　　　㎡ |

　(2) 設置場所の土地・建物の所有状況

　　・土地の所有状況（　所有　・　賃借 （予定期間　約　　年間　・ 未定　））

　　・建物の所有状況（　所有　・　賃借 （予定期間　約　　年間　・ 未定　））

　(3) 定員及び利用児童数（　　　　年　　月　　日現在）（人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 定員 | | 利用児童数 | |
| 従業員  の児童 | 地域の  児童 | 従業員  の児童 | 地域の  児童 |
| ０歳児 |  |  |  |  |
| １歳児 |  |  |  |  |
| ２歳児 |  |  |  |  |
| ３歳児 |  |  |  |  |
| ４歳児 |  |  |  |  |
| ５歳児 |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 合　計 |  | |  | |

　（記入方法）

１　定員の計算にあたっては、児童１人当たりの保育室有効面積（棚やロッカー等を除いた面積）を、０～１歳児は１．６５㎡以上、２歳児以上は１．９８㎡以上としてください。

２　定員は、補助年度の初日又は開設した日の定員を、利用児童数は申請する月の初日の利用児童数を記入してください。

３　「地域の児童」欄には地域児童の受入を行う企業のみ記入してください。なお、地域児童の受入は、定員の半数以下としてください。

４　年齢別の定員の設定がない場合は、「小計」「合計」欄のみ記入してください。

３ 保育の内容

(1) 運営方法（　直営　・　委託(委託先　　　　　　　　　　）・ 未定 ）

（2）開設日または共同利用型に転換した日　　　　　　　年　　　月　　　日

(3) 開所時間　　　　　時　　　分　から　　　　時　　　分　まで

(4) 休園日

　 (5) 保育従事者　　　　　　　　人（うち有資格者　　　　　　人）

(6) 一日あたりの平均保育従事者数　　　　人（うち有資格者　　　　人）

(7) 運営収支計画(　　　　年　　月　～　　　　　年　　月まで)（税抜）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **収　　　　入** | | **支　　　　出** | |
| 保育料収入 | 円 | 人件費 | 円 |
| 内訳： | | 人件費積算根拠： | |
| 設置者負担金 | 円 | 賃借料(敷金・礼金を除く) | 円 |
| 寄付金 | 円 | 教材費 | 円 |
| 物品販売手数料 | 円 | 消耗品費 | 円 |
| その他保育所運営に係る収入 | 円 | 食材費 | 円 |
|  |  | 保育委託料のうち上記に該当することが明らかな経費 | 円 |
| **合　　　　　計** | **円** | **合　　　　　計** | **円** |

※左右の合計欄は一致させてください。

※交付決定後に当初の申請で計上していない経費項目を支出した場合、その項目につ

　いては補助の対象になりません。

※経費として計上したものについては、交付決定金額に関わらず全て領収書を保管し

　ておく必要があります。

○　保育料収入の内訳の記載例

　　　0歳児：3人×1か月の保育料25,000円×12か月＝900,000円

　　　1歳児：2人×1か月の保育料20,000円×12か月＝480,000円

　　2歳児：2人×1か月の保育料20,000円×12か月＝480,000円

　　3歳児以上：3人×1か月の保育料10,000円×12か月＝360,000円

○　人件費積算根拠の記載例

　　　保育士5人×月給200,000円×12か月＝12,000,000円

　　保育従事者2人×時給1,000円×月の開所日数20日×12か月＝480,000円

【添付書類】チェック欄を確認の上、漏れがないよう提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | № | 書　類　名 |
| □有 | イ | 法人登記事項証明書（履歴事項証明書）及び定款 |
| □有 | ウ | 会社概要、パンフレット |
| □有 | エ | 最寄駅と保育施設の位置関係を示した位置図 |
| □有 | オ | 保育施設周辺の住宅地図 |
| □有 | カ | 企業等と保育施設の位置関係を示した配置図 |
| □有  □面積等記載 | キ | 保育施設の平面図  ※部屋別の用途（保育室、調理室、トイレ等）、各室の面積及び保育施設の  　延べ床面積を記入します。  ※保育室は壁芯面積の他有効面積も記入してください。 |
| □有 | ク | 保育施設の現況写真 |
| □有 | ケ | 保育施設周辺の現況写真 |
| □有 | コ | 保育施設の利用者に対し、利用条件を明らかに示した書類（写） |
| □有 □不要 | サ | 土地や建物を借りて保育施設を設置している場合は、賃貸借契約書(写) |
| □有 □不要 | シ | 保育施設の業務を委託している場合は業務委託契約書（写） |
| □有 | ス | 有資格者の免許証（写） |
| □有 | セ | 認可外保育施設設置届（写） |
| □有 | ソ | 直近３か年の決算書  ※企業内保育所の安定運営が可能であるか判断するため、事業継続に懸念が  　ないことを確認します。  ※必要に応じて付属明細を提出していただく場合もあります。 |
| □有 □不要 | タ | 別紙 共同利用企業一覧　※共同利用型のみ |
| □有 □不要 | チ | 共同利用に関する協定書等（写）　※共同利用型のみ |
| □有 | ツ | 利用予定者名簿（別紙様式－運営１） |
| □有 | テ | 資金計画書（別紙様式－運営２） |
| □有 □不要 | ト | 補助金受給状況確認書（別紙様式－運営３）  ※企業内保育所に対して他の補助金の受給がある場合のみ |
| □有 | ナ | 暴力団排除に関する誓約書 |
| ― | ニ | その他知事が必要と認める書類 |

別紙　共同利用企業一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 共同利用企業等概要 | |
|  | 企業等名称 | |
| 所在地 | |
| 主たる事業 | |
| 設立年月日　　　　　　　　　　　　　資本金　　　　　　　　　　　　　　　円 | |
| 従業員数　　　　　　　　人（男性　　　　　　　　人、女性　　　　　　　　人） | |
| 取組状況 | |
| ア 一般事業主行動計画  （次世代育成支援対策法）の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当 |
| イ 一般事業主行動計画  （女性の職業生活における活躍の推進に関す  る法律）の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当 |
| ウ 埼玉県多様な働き方実践企業の認定状況 | 認定済・認定予定 |
| エ　県税に滞納がないこと | □　なし |
|  | 企業等名称 | |
| 所在地 | |
| 主たる事業 | |
| 設立年月日　　　　　　　　　　　　　資本金　　　　　　　　　　　　　　　円 | |
| 従業員数　　　　　　　　人（男性　　　　　　　　人、女性　　　　　　　　人） | |
| 取組状況 | |
| ア 一般事業主行動計画  （次世代育成支援対策法）の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当 |
| イ 一般事業主行動計画  （女性の職業生活における活躍の推進に関す  る法律）の届出状況 | 届出済・届出予定・非該当 |
| ウ 埼玉県多様な働き方実践企業の認定状況 | 認定済・認定予定 |
| エ　県税に滞納がないこと | □　なし |